

適格分割等を行う場合の認定事業用地
適正化計画の事業用地の区域内にある
土地等を譲渡した場合における期中特別勘定
の設定に関する承認申請書

税務署受付印

※整理番号	
※連結グループ整理番号	

平成 年 月 日 税務署長殿	提出法人	(フリガナ)	
	<input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	法人名等	
	単連	納税地	〒
	体結	(フリガナ)	
	法親	代表者氏名	
人法人	代表者住所	〒	電話() -
	事業種目		業

連 結 子 法 人 (申請の対象が連結子法人である場合に限り記載)	(フリガナ)		※ 税 務 署 処 理 欄	整理番号	
	法人名等			部門	
	本店又は主たる事務所の所在地	〒 (局 署)		決算期	
	(フリガナ)			業種番号	
	代表者氏名			整理簿	
	代表者住所	〒		回付先	<input type="checkbox"/> 親署 ⇒ 子署 <input type="checkbox"/> 子署 ⇒ 調査課
事業種目		業			

租税特別措置法 $\left[\begin{array}{l} \text{第65条の14第3項} \\ \text{第68条の85第4項} \end{array} \right]$ の規定による適格分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の
事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における期中特別勘定を下記により設定したいので申請します。
記

当該適格分割等に 係る分割承継法人 等において譲り受け ようとする土地建 物等の内容	種類				
	構造				
	規模				
	所在地				
	取得価額の見積額		円	円	円
	譲受けの予定年月日

(添付書類)

(その他参考となるべき事項)

税理士署名押印 ㊟

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	整理 簿	備考	通信日付印	年月日	確認 印	
-------------	----	---------	----------	---------	----	-------	-----	---------	--

(規格 A 4)

適格分割等を行う場合の認定事業用地適正化計画の 事業用地の区域内にある土地等を譲渡した場合における 期中特別勘定の設定に関する承認申請書の記載要領等

- 1 この申請書は、法人である単体法人(連結申告法人以外の法人をいいます。)又は連結親法人が、指定期間(民間都市開発の推進に関する特別措置法第14条の3に規定する計画の認定がされた同法第14条の2第1項に規定する事業用地適正化計画に係る計画の認定の日から平成17年3月31日(同日前に当該認定計画につき同法第14条の11第1項の規定による計画の認定の取消しがあった場合には、当該計画の認定の取消しの日)までの期間をいいます。)内に租税特別措置法(以下「措置法」といいます。)第65条の13第1項第2号・第68条の84第1項第2号の認定事業者と同号の所有隣接土地等の譲渡をし、かつ、その譲渡の日を含む事業年度において適格分割等(適格分割又は適格現物出資(その日以後に行われるものに限り)をいいます。)を行う場合において、当該適格分割等に係る分割承継法人等(分割承継法人又は被現物出資法人をいいます。)において当該適格分割等の日から当該事業年度終了の日の翌日以後1年を経過する日までの期間内に同号の土地建物等の譲受けをする見込みであることにつき、措置法第65条の14第3項・第68条の85第4項の規定により税務署長の承認を受けようとするときに使用してください。
- 2 この申請書は、適格分割等の日以後2月以内に提出する必要があります。
- 3 この申請書は、納税地を所轄する税務署長に、措置法第65条の13第1項第2号・第68条の84第1項第2号の譲渡及び譲受けの契約書の写しを添付して、1通(調査課所管法人にあっては2通)提出してください。
- 4 「当該適格分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする土地建物等の内容」の各欄は、次により記載しますが、記載に当たって欄が不足する場合は、適宜別紙に記載して添付してください。
 - (1) 「提出法人」欄には、該当する□にレ印を付すとともに、当該提出法人の「法人名等」、「納税地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (2) 「連結子法人」欄には、当該子法人の「法人名等」、「本店又は主たる事務所の所在地」、「代表者氏名」、「代表者住所」及び「事業種目」を記載してください。
 - (3) 「種類」欄には、譲り受けようとする土地建物等の種類(土地、土地の上に存する権利、建物等の別)を記載してください。
 - (4) 「構造」欄には、譲り受けようとする資産が建物等である場合にその構造を記載します。
 - (5) 「種類」欄及び「構造」欄は、譲り受けようとする資産が減価償却資産である場合には、耐用年数省令別表に定めるところに準じて記載してください。
 - (6) 「所在地」欄には、取得予定資産が土地の場合には、その所在地を記載し、取得予定資産が土地以外の資産の場合には、将来その資産が所在することとなる予定地を記載してください。
 - (7) 「取得価額の見積額」欄には、当該適格分割等に係る分割承継法人等において譲り受けようとする土地建物等の取得価額等の見積額を記載してください。
 - (8) 「譲受けの予定年月日」欄には、土地建物等を譲り受けようとする予定年月日を記載してください。
- 5 「税理士署名押印」欄は、この申請書を税理士及び税理士法人が作成した場合に、その税理士等が署名押印してください。
- 6 「※」欄は、記載しないでください。
- 7 留意事項
 - 法人課税信託の名称の併記
法人税法第2条第29号の2に規定する法人課税信託の受託者がその法人課税信託について、国税に関する法律に基づき税務署長等に申請書等を提出する場合には、申請書等の「法人名等」の欄には、受託者の法人名又は氏名のほか、その法人課税信託の名称を併せて記載してください。